



## 2026年10月期 2Q決算について想定されるご質問に対する回答

本資料は、本日開示した2026年10月期2Q決算について想定されるご質問に対する回答を皆様のご参考として開示するものです。

Q1：当第2四半期は、前年同期比で大幅な増収増益となっておりますが、なぜでしょうか。

A1：当第2四半期は、店舗におけるQSCA（品質・サービス・清潔さ・雰囲気）の継続的な向上や営業時間の延長により既存店売上が好調に推移いたしました。

コスト面では、自社工場における製造効率の向上や食材の調達方法の最適化による原材料価格の低減により売上総利益率が大きく改善いたしました。また人件費についても、客数に応じたシフト管理の徹底により、賃上げや最低賃金引上げによる人件費単価の上昇分を吸収し、適切にコントロールすることができました。その結果、第1四半期に続き高い営業利益率を維持し、前年同期比で大幅な増収増益となりました。こうした第2四半期の進捗を踏まえ、業績は前期実績および前回修正予想（2026年3月16日）を上回って推移していることから、通期連結業績予想を上方修正いたしました。（決算説明資料3、5、6、7、14、15、16ページ参照）

Q2：当第2四半期で上方修正を実施していますが、下期も順調に推移する見通しでしょうか。

A2：当第2四半期は、既存店売上の好調な推移および利益率の改善により、前回修正予想（2026年3月16日）を上回る実績となりました。今回の業績予想の修正は、当第2四半期の上振れ分を上乗せする形で実施しております。また下期についても、現時点で既存店売上は好調に推移しており、新規出店に向けた物件確保も順調であることから、売上成長を下支えする見通しです。

コスト面について、食材価格は足元では落ち着いております。スペイン産豚肉の輸入停止による影響についても代替調達等により対応済みで、自社工場における製造効率の向上も含め、食材コストの低減に努めております。人件費については第1四半期に引き続き、客数に応じたシフト管理を徹底することで、適切なコントロールに努めております。

一方でエネルギーコスト（電気、ガス）については、中東情勢等の影響により単価上昇が見込まれているも



の、政府補助金の活用や省エネ施策等により影響の最小化に努めてまいります。

総じて、現時点で大きな下振れ要因は想定しておらず、下期についても、さらなる業績の積み上げを目指しておりますが、中東情勢のような外部環境の不確実性を踏まえ、今回の修正では下期の見通しは据え置いております。事業環境の見通しや先行投資の可能性を考慮した上で、更なる計画の修正が必要となった際は速やかに開示いたします。（決算説明資料 5、8、14 ページ参照）

Q3：当第2四半期（3か月）は、第1四半期（3か月）と比較して売上総利益率が改善している一方で、営業利益率は低下していますが、なぜでしょうか。

A3：第1四半期（3か月）と比較して、当第2四半期（3か月）は販管費率が上昇しているためです。これは、季節性要因によるもので、第1四半期に比べれば、第2四半期の季節性が低く、既存店の売上が相対的に小さくなり固定費の負担率が上昇するためです。（決算説明資料 17 ページ参照）

Q4：当第2四半期（3か月）では、第1四半期（3か月）と比較して既存店客単価の伸びが弱まっているように見受けられます。主な要因について教えてください。

A4：主な要因は、価格改定による客単価への押し上げ効果の違いによるものです。

第1四半期（3か月）では、2025年3月および12月に実施した価格改定の影響が反映されておりました。一方、当第2四半期（3か月）では、2025年3月の価格改定効果が一巡し、2025年12月に実施した価格改定の影響が中心となっております。

12月の価格改定は、3月の価格改定と比較して客単価への押し上げ効果が相対的に小さいため、第1四半期（3か月）と比較すると、前年同期比の伸び率は相対的に弱まっております。（決算説明資料 6 ページ参照）

Q5：営業利益は前回修正予想（3月16日）比でも上振れているように見受けられます。主な背景について教えてください。

A5：主な背景は、既存店運営コストの減少（既存店における食材コストの削減や水道光熱費の管理）が進んだことに加え、コーポレート費用および新店関連コストについても、計画時に見込んでいた費用を抑えられたことによるものです。

既存店運営コストについては、自社工場における製造効率の向上や食材の調達方法の最適化による原材



料価格の低減に加え、省エネ対策の推進により、水道光熱費が抑制することができたことが寄与しております。

コーポレート費用については、DX 推進による業務効率化によって本社人件費を抑制できたことに加え、新卒社員向け社宅に関連する手数料等が想定を下回りました。

新店関連コストについては、物件確保は順調に進んでいるものの、一部店舗の出店時期が計画比で後ろ倒しとなったことに加え、空家賃が想定を下回ったことにより、開店準備に係る費用が抑えられました。（決算説明資料 7 ページ参照）

Q 6 : 海外事業の進捗を教えてください。

A 6 : 海外直営・JV 店については、現在アメリカ、中国、スイスに出店しております。

アメリカでは、ニューヨーク 3 号店が堅調に推移しております。立地・業態のミスマッチがあったニュージャージー店については、課題への対応を完了しており、売上は徐々に改善傾向にあります。またチップ収入の増加により店舗側の人件費負担が軽減していることから、収益性も改善基調にあります。

中国では、ショッピングモール立地で出店フォーマットを確立し、いずれの店舗も売上は好調に推移しております。多店舗展開により 1 店舗当たりの収益性は徐々に改善しているものの、仕入におけるスケールメリット獲得や本部費の回収に向けて更なる出店を継続している段階であり、一定の先行コストが発生しております。また上海市で開催された大会においてグランプリを獲得したことをきっかけに、一部店舗では売上が増加しております。

スイスは、1 号店が 2025 年 8 月にオープンし、物価水準の高さを背景に高い客単価を実現しており、オープン初月から収益に貢献しております。現在は 2 号店のオープンに向けて準備を進めております。

FC 事業については、既出店国・新規出店国ともに着実に出店数を増やしており、徐々に収益性が改善しています。（決算説明資料 9、10、11 ページ参照）

Q 7 : 当期の出店計画の達成の見通しはいかがでしょうか。

A 7 : 当第 2 四半期までの出店は、計画をやや下回って進捗しております。2026 年 10 月期の国内直営店出店計画は 60 店舗を予定しておりますが、現時点で大半の物件を確保しており、計画達成に向けて着実に準備が進んでおります。（決算説明資料 4 ページ参照）



Q8：人材確保の状況は、いかがでしょうか。

A8：人材確保に向けて、採用力の強化および定着率向上のための施策を継続的に実施しております。2026年1月には平均約6%の賃上げを実施し、処遇改善を進めるとともに、働きやすい環境整備を推進しております。当第2四半期の退職率（年率）は業界平均（28.4%）を大きく下回る水準を維持しております。今後も、働きやすさと働きがいの両立による退職率の低減と、応募者数の増加および内定率向上による採用力の強化に取り組み、持続的な出店拡大を支える人材基盤を強化してまいります。（決算説明資料4、20ページ参照）

Q9：中東情勢の影響はありますか。

A9：中東情勢の不透明感に伴い、原材料・資材の調達環境への影響やコストの上昇については、当社としても継続的に注視しております。

調達面については、現時点で原材料や資材の調達が困難となっている状況は確認されておらず、当社グループの事業活動に大きな影響は生じていないものと認識しております。

コスト面については、エネルギーコストの上昇および食品包装や容器のコスト増加が見込まれる一方で、原材料の使用部位変更による食材コストの削減、省エネゆで麺機の導入によるガス使用量の削減、電気・ガス料金に対する政府補助金の活用等により、中東情勢によるコスト上昇分を吸収できるものと考えております。総じて、現時点における当社グループの業績への影響は限定的であると考えておりますが、慎重に状況を見極めてまいります。（決算説明資料8ページ参照）

以上